

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月19日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西條 善内 TEL 043-284-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,466	16.7	995	11.7	962	6.9	595	6.1
25年3月期	12,401	10.5	890	34.7	900	46.4	561	94.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.28	—	13.9	9.1	6.9
25年3月期	100.19	—	15.1	9.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,707	4,544	42.4	810.81
25年3月期	10,551	4,001	37.9	713.88

(参考) 自己資本 26年3月期 4,544百万円 25年3月期 4,001百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,429	△390	△856	1,157
25年3月期	422	△371	407	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	8.0	1.2
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	7.5	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		8.8	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△8.1	820	△17.6	800	△16.9	510	△14.4	91.0

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,529,114株	25年3月期	6,529,114株
26年3月期	924,757株	25年3月期	923,513株
26年3月期	5,604,846株	25年3月期	5,606,041株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、「大胆な金融政策」、「機能的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆるアベノミクス3本の矢による政策効果もあって、実質GDPが継続的にプラスになるなど、日本経済は緩やかな回復基調が継続しました。

自動車販売業界においては、個人消費の改善に消費税増税前の駆け込み需要が加わり、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、5,692千台(対前年度比9.2%増加)となりました。

輸入車自動車販売業界においては、各メーカーが相次ぎ新型車を投入した効果や年度後半からは、消費税増税前の駆け込みが販売を押し上げたことから、国内の軽自動車を除く新車販売全体に占める輸入車シェアは8.8%と過去最高を記録いたしました。さらにメガソーラー発電所2か所(成田・館山)も順調に稼働を続けました。

このような良好な経済状況を背景に、また全役職員一丸となった営業活動の結果、当事業年度の売上高は14,466百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益が995百万円(前年同期比11.7%増)経常利益が962百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、各メーカーが相次いで新型車を投入した効果や年度後半からの消費税増税前の駆け込み需要が販売を押し上げ、新車販売台数は、前年度比9.2%増の5,692千台と3年連続で前年実績を上回りました。

外国メーカー車の販売においても、輸入車で初の日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞したフォルクスワーゲン・ゴルフをはじめとした各メーカーが投入した低燃費の小型車などが人気を集め、国内の軽自動車を除く新車販売全体に占めるシェアは8.8%と過去最高を更新しました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は14,234百万円、セグメント利益は883百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できたことに加え、入居率の維持・向上に努めた結果、売上高は99百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所に加え、昨年8月に館山太陽光発電所が完成し、メガソーラー発電所2ヶ所が順調に稼働を続けた結果、売上高133百万円、セグメント利益46百万円となりました。

(次期の見通し)

足元の日本経済は、為替相場や株式市況が調整局面に入った上に、消費税増税の影響や駆け込み需要の反動減から、国内の景気や個人消費の動向は不透明で、国内の自動車販売は、当面厳しい状況が予想されます。さらに、同業者間の価格競争による利益率の低下も予想されます。

このような経済状況をふまえ、次期の業績予想としましては、売上高13,300百万円、営業利益820百万円、経常利益800百万円、当期純利益510百万円を見込んでおります。

ただし、景気等の状況によっては、消費の冷え込みも予想されますので、更なる経営努力により業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ156百万円増加し、10,707百万円となりました。これは主に流動資産の商品が車両販売の好調に伴い154百万円減少したものの、現金及び預金が182百万円増加及び固定資産で有形固定資産の取得により168百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ386百万円減少し6,163百万円となりました。これは買掛金が84百万円、未払法人税等が132百万円増加したものの、借入金返済により757百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ542百万円増加し、4,544百万円となりました。これは主に、当期純利益を595百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は1,157百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,429百万円（前年同期比238.3%増）となりました。これは主に車両販売が好調で税引前当期純利益を958百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得により392百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は856百万円（前年同期は407百万円の収入）となりました。これは借入による収入が500百万円あったものの、借入の返済による支出が1,057百万円あったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	28.9	33.6	37.1	37.9	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	10.3	13.7	18.5	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	4.2	7.9	11.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	15.7	9.9	8.1	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

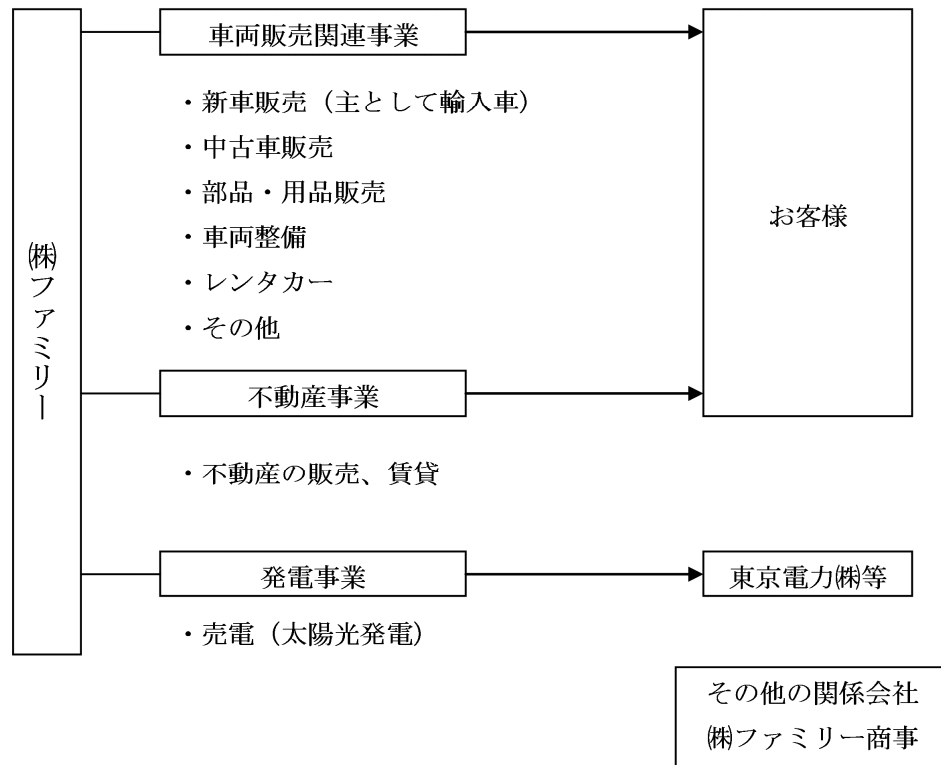
なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、株主の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金を1株あたり8円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき8円の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車(主として輸入車)、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに発電事業は太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cardealerfamily.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,892	1,163,820
売掛金	420,747	395,533
商品	1,664,539	1,509,782
部品及び用品	109,332	131,909
貯蔵品	5,801	7,215
販売用不動産	49,334	49,257
前払費用	23,302	21,942
繰延税金資産	17,470	25,743
未収入金	206,571	158,784
未収消費税等	7,146	-
その他	52,661	52,800
貸倒引当金	△560	△470
流動資産合計	3,537,240	3,516,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,758,332	2,690,071
減価償却累計額	△1,271,469	△1,253,264
建物 (純額)	1,486,863	1,436,807
構築物	514,212	537,392
減価償却累計額	△440,205	△450,502
構築物 (純額)	74,006	86,889
機械及び装置	835,262	1,175,738
減価償却累計額	△310,276	△400,480
機械及び装置 (純額)	524,985	775,257
車両運搬具	31,212	36,598
減価償却累計額	△27,729	△28,371
車両運搬具 (純額)	3,482	8,227
工具、器具及び備品	177,878	177,814
減価償却累計額	△162,017	△163,373
工具、器具及び備品 (純額)	15,861	14,440
賃貸不動産	976,561	976,561
減価償却累計額	△460,578	△479,922
賃貸不動産 (純額)	515,983	496,639
貸与資産	230,817	228,909
減価償却累計額	△188,733	△181,242
貸与資産 (純額)	42,084	47,667
土地	3,950,582	3,950,337
建設仮勘定	34,361	-
有形固定資産合計	6,648,211	6,816,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,491	610
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	12,454	12,252
無形固定資産合計	30,253	28,168
投資その他の資産		
投資有価証券	88,154	77,965
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	56,294	51,608
長期前払費用	11,771	12,442
差入保証金	124,237	133,740
その他	52,683	68,631
投資その他の資産合計	335,331	346,577
固定資産合計	7,013,795	7,191,011
資産合計	10,551,036	10,707,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,484	713,181
短期借入金	2,050,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,396	934,886
未払金	121,842	105,114
未払費用	100,293	93,629
未払法人税等	80,063	212,836
未払消費税等	-	63,967
前受金	301,407	334,007
預り金	8,156	9,943
前受収益	3,779	3,916
賞与引当金	15,080	16,960
その他	40,329	45,128
流動負債合計	4,369,832	4,383,572
固定負債		
長期借入金	1,889,570	1,418,030
繰延税金負債	172,833	254,208
役員退職慰労引当金	30,518	32,532
資産除去債務	7,943	8,090
その他	78,636	66,843
固定負債合計	2,179,502	1,779,705
負債合計	6,549,335	6,163,277

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	290,859	448,188
繰越利益剰余金	1,686,975	2,080,496
利益剰余金合計	1,977,835	2,528,684
自己株式	△200,196	△200,801
株主資本合計	3,979,950	4,530,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,750	13,856
評価・換算差額等合計	21,750	13,856
純資産合計	4,001,701	4,544,052
負債純資産合計	10,551,036	10,707,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	9,624,065	11,608,603
整備売上高	2,209,046	2,118,093
不動産事業売上高	93,784	99,245
受取手数料	469,836	507,669
その他の事業売上高	4,450	133,313
売上高合計	12,401,183	14,466,925
売上原価		
商品期首たな卸高	1,267,463	1,664,539
当期商品仕入高	9,104,371	10,337,259
整備原価	1,374,023	1,346,422
賃貸原価	78,876	77,856
不動産事業売上原価	34,942	34,260
その他の事業売上原価	4,889	87,201
他勘定受入高	2,287	495
合計	11,866,854	13,548,034
商品期末たな卸高	1,664,539	1,509,782
売上原価合計	10,202,314	12,038,252
売上総利益	2,198,868	2,428,673
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,550	143,064
無償修理費	4,562	11,742
貸倒引当金繰入額	140	-
販売手数料	3,438	5,746
役員報酬	45,000	56,899
従業員給料及び手当	462,155	494,023
従業員賞与	10,822	15,829
賞与引当金繰入額	10,930	12,990
役員退職慰労引当金繰入額	1,496	2,013
退職給付費用	25,672	27,677
福利厚生費	74,851	82,574
賃借料	109,571	109,547
修繕費	4,321	12,233
減価償却費	88,510	81,851
水道光熱費	39,917	47,367
保険料	20,971	20,430
燃料費	24,707	27,282
旅費及び交通費	24,489	23,443
通信費	35,141	36,818
租税公課	57,082	58,714
消耗品費	51,702	57,826
雑費	111,881	105,575
販売費及び一般管理費合計	1,307,916	1,433,654
営業利益	890,951	995,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,683	1,596
受取配当金	3,552	3,904
受取保険金	6,862	448
補助金収入	48,793	-
雑収入	6,320	8,714
営業外収益合計	67,212	14,664
営業外費用		
支払利息	52,504	46,833
雑損失	4,773	5
営業外費用合計	57,278	46,838
経常利益	900,885	962,845
特別損失		
固定資産除却損	20	4,110
特別損失合計	20	4,110
税引前当期純利益	900,864	958,734
法人税、住民税及び事業税	167,865	287,643
法人税等調整額	171,315	75,397
法人税等合計	339,180	363,040
当期純利益	561,684	595,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	—	1,444,182	1,444,182
当期変動額							
剰余金の配当						△28,031	△28,031
特別償却準備金の積立					290,859	△290,859	—
特別償却積立金の取崩							
当期純利益						561,684	561,684
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	290,859	242,793	533,653
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	290,859	1,686,975	1,977,835

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,011	3,446,482	2,696	2,696	3,449,178
当期変動額					
剰余金の配当		△28,031			△28,031
特別償却準備金の積立					
特別償却積立金の取崩					
当期純利益		561,684			561,684
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,054	19,054	19,054
当期変動額合計	△185	533,467	19,054	19,054	552,522
当期末残高	△200,196	3,979,950	21,750	21,750	4,001,701

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	290,859	1,686,975	1,977,835
当期変動額							
剰余金の配当						△44,844	△44,844
特別償却準備金の積立					199,326	△199,326	—
特別償却積立金の取崩					△41,997	41,997	—
当期純利益						595,694	595,694
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	157,329	393,520	550,849
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,196	3,979,950	21,750	21,750	4,001,701
当期変動額					
剰余金の配当		△44,844			△44,844
特別償却準備金の積立					
特別償却積立金の取崩					
当期純利益		595,694			595,694
自己株式の取得	△604	△604			△604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,893	△7,893	△7,893
当期変動額合計	△604	550,244	△7,893	△7,893	542,350
当期末残高	△200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	900,864	958,734
減価償却費	175,892	241,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,820	1,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,496	2,013
受取利息及び受取配当金	△5,235	△5,501
支払利息	52,504	46,833
固定資産除却損	20	4,110
補助金収入	△48,793	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,336	25,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372,830	130,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,880	84,697
その他	△55,201	92,071
小計	742,222	1,581,986
利息及び配当金の受取額	3,929	4,288
利息の支払額	△51,562	△46,092
補助金の受取額	1,940	46,853
法人税等の還付額	-	-
法人税等の支払額	△273,866	△157,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,662	1,429,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	185,797	6,083
定期預金の預入による支出	△6,083	△6,084
有形固定資産の取得による支出	△553,047	△392,896
有形固定資産の除却による支出	-	△323
無形固定資産の取得による支出	△3,741	△1,136
その他	5,763	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,311	△390,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	1,250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△772,690	△1,057,050
リース債務の返済による支出	△41,626	△53,471
自己株式の取得による支出	△185	△604
配当金の支払額	△28,045	△44,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,453	△856,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,804	182,926
現金及び現金同等物の期首残高	516,005	974,809
現金及び現金同等物の期末残高	974,809	1,157,735

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,302,948	93,784	4,450	—	12,401,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,302,948	93,784	4,450	—	12,401,183
セグメント利益又は損失 (△)	832,548	58,842	△438	—	890,951
セグメント資産	8,124,841	565,602	1,710,468	150,123	10,551,036
その他の項目					
減価償却費	151,644	19,581	4,666	—	175,892
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	152,793	19,317	472,859	—	644,970

- (注) 1. セグメント資産の調整額150,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,366	99,245	133,313	—	14,466,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,234,366	99,245	133,313	—	14,466,925
セグメント利益	883,920	64,985	46,112	—	995,018
セグメント資産	8,051,213	546,564	1,953,958	155,592	10,707,329
その他の項目					
減価償却費	137,947	19,343	83,886	—	241,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,173	0	325,151	—	414,325

- (注) 1. セグメント資産の調整額155,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	713.88円	810.81円
1株当たり当期純利益金額	100.19円	106.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	561,684	595,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	561,684	595,694
期中平均株式数(株)	5,606,041	5,604,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。